

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-109	実施計画番号	137	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	国内外観光PR事業			事業終了年度	
担当課名	観光推進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	パンフレットの改訂、増刷を行うとともに、インバウンド観光支援として、英語、韓国、中国、台湾向けの情報発信を行う。				
事務事業の目的	観光客の誘客を図るため、日本のみならず、海外へ向けても市の観光資源をPRする。				
実施状況	観光客を通過型から滞在型へ転換させるべく「泊まる、食べる、体験する、買う」をテーマにした十和田市を3地区に分けたパンフレットを作成、同時に外国語版(4ヶ国分)作成した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		2,387	10,304	2,160

【指標】

活動指標	活動指標名①		パンフレット作成			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			部	100,000	155,000	90,000
	活動指標名②		外国語版の作成種類			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			ヶ国語	0	4	0
成果指標	成果指標名①		パンフレット配布数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	30,000	50,000	50,000
			実績値	30,000	56,000	
			達成度(%)	100%	112%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	平成17年	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか) A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

観光パンフレットを求める観光業者や観光施設は増えておりニーズはある。また、プロポーザルによる業者選定による民間委託も行われており、3地区に分け幅広く取り上げることで受益の偏りもない。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

配布されるパンフレットの状況を見ながら増刷部数を調整、また、観光客のニーズや観光コンテンツ開発状況等から適時内容を改正していく。